

公的統計の課題等に関する統計委員会基本計画部会でのこれまでの議論の概要（経済統計関係）

※ 基本計画部会での委員の発言を事務局において編集（敬称略。部①は第1回基本計画部会での意見を示す。）

項 目	意 見 等 の 概 要
<p>1 統計の体系的整備</p> <p>(1) 体系的整備の考え方</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな統計法では、加工統計や業務統計も基幹統計になるので、その指定の仕方は指定統計のものと考え方が異なるはずであり、それをどのように整理したら良いかということを検討する必要がある。（竹内：部①） ・ 統計リソースに制限がある中で、必要な統計の充実や新しい統計調査を実施するため、スクラップ・アンド・ビルドをどういう考え方でやっていくべきかについて、ある程度、中期的な考え方をまとめる必要がある。（竹内：部①） ・ 従来のように調査だけを中心として考えるのではなく、必要な統計そのもの、基幹統計そのものを十分に議論して体系立てていくことが必要。（阿藤：部①） ・ 統計の体系的整備に向けた視点としては、統計調査の効率性など個別統計ごとの視点に加え、統計間の有機的結合など統計横断的視点が重要である。経済統計の場合、この統計横断的な視点としてはナショナルアカウンツ（国民経済計算）が基軸としての役割を果たす。統計間リンケージについて具体的な分析が必要である。（野村：部①） ・ 現行の指定統計は、昭和20年代～30年代前半に整備されたもので、社会の情報基盤としての統計という視点から抜本的な見直しが必要である。（広松：部①） ・ 統計体系のあるべき姿を検討し、これを念頭において長期的な布石を打つべき。また、基幹統計同士の整合性の検討も必要。（大守：部①） ・ 包括的・体系的な把握の観点から、統計の空白領域や主要先進国と比較して日本が貧弱な領域はどこか、どのような対応策が考えられるかを検討すべき。また、国際的な場での統計体系の検討の際に日本が指導力を発揮するための議論も必要。（大守：部②） ・ 統計のスクラップ・アンド・ビルドが必要。（佐々木：部②） ・ 統計整備の検討に当たっては、単に個々の統計の問題を事例的に扱うのではなく、どのような統計が重要かというところまで踏み込んだ体系的なアプローチが必要である。（大守：部③） ・ 新たな統計法では、調査統計のみならず加工統計も基幹統計に指定されることが想定されており、加工プロセスから体系化を検討できるのではないか。（出口：部④） ・ 社会の変化は著しく、統計体系を定めたとしてもたちまち陳腐化する。とりあえず、現時点で最善のものを決めて、後は時代の変化に応じて随時変えていくしかないのではないか。（広松：部④）

<p>(2) 統計利用者の声や政策決定上のニーズの把握</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策ニーズに応じて機動的に実態を把握する必要があるということと、体系的に整備が必要であることは必ずしも同一ではない。(竹内：部④) ・ 体系から外れている統計でも重要なものは基幹統計に指定すべきではないか。(舟岡：部④) ・ 指定に当たっては、信頼性の有無や作成方法の妥当性等も踏まえて判断する必要がある。(舟岡、美添：部④) ・ 基幹統計の指定に当たっては、①統計が未整備で基幹統計として整備すべき分野の統計、②既存の指定統計、承認統計の中の基幹統計の候補、③基幹統計の3つに区分して、①→②については「体系的整備」の観点から基幹統計としての必要性を、②→③については、基幹統計として備えるべき要件に照らして、その十分性を検討すべき。(舟岡：部④) ・ 体系化については、まずどのような統計を整備すべきかという観点から検討し、この結果を踏まえて関係する既存統計を基幹統計に指定するか否か判断すべきである。既存統計について、信頼性等に関して問題があることを理由に、初めから基幹統計の候補から外すということは適当でない。(竹内：部④) ・ どのような統計を基幹統計に指定すべきかについて抽象的に議論していても生産的でないため、諸外国の例等を踏まえて基幹統計の候補リストを作成し、これに基づいて具体的に検討すべきではないか。(吉川：部④) ・ 整理の方法として、分野に視点を置くものとデータの入手先に視点を置くものの2つがあるが、これらの視点はいずれも重要であり、例えば労働分野における世帯側の統計と事業者側の統計というように、2つの視点からの統計を適切に組み合わせることによって詳細な情報が明らかになる。(美添：部⑥) ・ 同一の事象について個人・世帯側と企業側の両方の側面から捉えられていることがある。例えば労働分野の場合、個人から見れば「就業・労働」、企業・事業所側から見れば「雇用」ということになるが、人口社会統計は、個人・世帯側から見た統計ということで整理しておかないと、生活に関わる統計は全て人口社会統計に含まれることになり、統計体系全体が混乱する。(竹内：部⑥) ・ 現在、日本の産業分類は生産される財の用途等で分類されることとされているが、それは商品分類における視野であり、財の需要構造を反映させるほど分類が不安定になる可能性があることから、NAICSで貫徹されたようにアクティビティーをより重視する必要がある。事業所は調査の単位であるが、産業分類はアクティビティーの分類である。(野村：部⑥) ・ アクティビティーベースの統計があっても良いとは思いますが、産業分類は、調査の単位である事業所の分類で捉えるのを原則とすべき。アクティビティーで売上高や従業者数等を把握することは実際上困難。(竹内：部⑥) ・ 現行の日本標準産業分類は、財及びサービスの種類、生産工程、投入物の類似性の程度に着目して分類していて、この分類基準は国際標準産業分類の分類基準と同等である。(舟岡：部⑥) ・ 景気関連統計の利用促進の観点から、利用者との意見交換の拡充や政府統計の広報の充実が必要。(佐々木：部②) ・ 特定の利害から距離を置き、統計体系全体のバランスを考え、国全体の立場からどのような情報が必要か、また、
---------------------------------	--

<p>(3) 統計相互間の連携確保</p>	<p>統計整備のプライオリティ付けをどうするか、等を判断するのが統計委員会の役割である。(吉川：部④)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国の統計の多くは地域表章の区分がきめ細かいものとなっていないため、地方公共団体の利用はかなり限定されている。多くの地方公共団体が利用可能なものとなれば利便性も高まる。(舟岡：部④) ・ 新統計法では、加工統計や業務統計も含まれることになったので、統計を全体的に考えるべきであり、その中で、加工統計と一次統計の連携をもう少し良くすることが必要。また、人口社会統計も統計間の連携を確保する必要があるため検討が必要。(竹内：部①) ・ SNA と一次統計との間でのコミュニケーションは必ずしもうまくいってこなかったため、是非、基本計画等を通じてコミュニケーションを進めるべき。(広松：部①) ・ 一次統計と二次統計（SNA 等）との間で、作成機関相互の連携強化と理解が必要だが、一次統計には独自の作成目的もあり、これとの調和も重要である。(美添：部①) ・ SNA 統計の作成に利用されている 1 次統計には、粗いものもあれば密なものもあり区々となっているので、SNA 統計の精度向上の観点から整備・見直しを行う必要がある。(舟岡：部②) ・ 日本の SNA と産業連関表（基本表）は、X 表・UV 表などその構造、公的部門の格付け、帰属計算に対する考え方、あるいは家計外消費支出の概念等、多くの相違等があり、これらの整合性の確保等についていずれかの場で検討する必要がある。(野村：部④)
<p>(4) SNA 等の加工統計の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ SNA の速報値と確報値については異なるのが当たり前であり、その点を市場関係者等に十分に理解してもらうことが必要。(竹内：部①) ・ 国富調査は 1970 年を最後に行われなくなり、その後は積み上げで行われているが、もう少しストック統計をきちんと整備する必要がある。(竹内：部①) ・ 産業連関表に基づく統計的分析をしようとすると、連関表の統計的性質が必ずしも十分でない、作成過程が明確でない面がある等利用上不便な点がある。(竹内：部①) ・ SNA については、経済政策論への影響、海外からの信頼の問題、費用対効果等を勘案すると、QE 推計の見直しを最優先に行うべきである。(門間：部②) ・ 消費者物価統計等については、現在のように一本でよいのかを改めて検討する必要があるのではないかと。また、その裏面の問題としてデフレーター在り方について検討が必要。(竹内：部①) ・ 現在、93SNA が改定作業中であり、来年、国連から勧告又は意見が出るものと予想されるため、それにどう対応するか検討する必要がある。(竹内：部①) ・ 産業連関表は、SNA 推計の基礎となる等加工統計の分野において一つの大きな柱であり、どのように整備を進めていくかは重要な論点である。(広松：部⑤)

<p>(5) 個別分野での統計整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ●経済センサス ●サービス統計 ●ストック統計 ●(企業サイドからの)雇用統計 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 物価統計は、マーケットや金融政策に対する影響等を勘案すれば、十分な議論が必要である。(大守：部⑤) ・ 現行のQEには、基礎統計に起因するノイズが含まれていることは明らかであるので、その影響を小さくするために、基礎統計自体の改善や代替統計の可能性、あるいはQE推計段階での工夫の可能性について、幅広く検討する必要がある。(門間：部⑥) ・ 1つの事柄に関する統計でも目的に応じて何種類かあっても良い。例えば、物価統計についても、デフレーションの進行状況を把握するための指数、生活保護基準を見直すための指数など、各種ニーズに応じて複数の指数があっても良いのではないか。(竹内：部⑥) ・ 経済センサスは、今後、産業統計の基礎になることから、それを拡充していくにはどうしたら良いかというのを考える必要がある。(竹内：部①) ・ 経済センサス企画会議では、経済センサスに関連する他の大規模統計調査の取扱いや事業所・企業の名簿整備等について、経済センサスを実施する平成21年及び23年のみしか検討されていないが、22年や24年以降に関しても早急に議論すべきである。(広松、舟岡：部⑤) ・ 第3次産業については、動態統計は準備が進んでいるが、1年に一度くらい構造統計が必要と考えられ、これをどうしたら良いか検討する必要がある。(竹内：部①) ・ サービス統計においては、対応する商品(財)が存在しないため、事業所ベースの分類とアクティビティーベースの分類が併立してしまう。いずれの分類によるのが適当なのかという問題は重要。(広松：部⑥) ・ SNAでは、フロー部分と共にストック部分も重要であることから、これを把握するための統計調査の調査方法を検討する必要があるのではないか。(竹内：部①) ・ スtock統計の整備・充実を図るべき。(佐々木：部②) ・ 資本ストックの推計法として、日本には国富調査のみを強調する傾向があるが、資本ストックの直接観察には理論的にも限界があり、国際的にも標準的な方法論はフロー量を基準とするPIM(恒久棚卸法)である。二者択一ではなく、むしろフローとストックの整合性を高めるような推計・パラメーターの検証が重要であり、それは一部の資産では可能であろう。(野村：部②) ・ 今の雇用統計は、雇用される側の統計が多いが雇用する側の統計は十分ではない。雇用問題が重要視されている中、もう少し雇用する側からダイナミックに動向をつかめる調査が必要ではないか。(竹内：部①) ・ 雇用統計については、近年、フリーター等常用雇用されない形での働き方が広がっており、こうした働き方に関する
--	---

<p>●環境統計</p> <p>●地域統計</p> <p>●グローバル化関連統計</p> <p>●分布統計</p> <p>●観光統計、IT 統計</p> <p>●格差に関する統計</p>	<p>る統計も必要ではないか。(広松：部⑤)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現在、日本の就業者の8割は雇用者であるが、雇用者でない就業者の実態は全く分からないのが現状。ネガティブに言えばフリーター等が該当するものと思われるが、ポジティブにワークライフバランスをとっている人もいると考えられ、こうした新しい働き方をしている人達の存在は今後、年金や保険の問題にも関わってくるので、その実態把握を検討する必要があるのではないか。(広松：部⑥) ・ 環境に関するデータは非常に多いが数値の代表性、安定性について十分な検討がなされていない。また、温暖化や排出量の数値についても、その妥当性を検討する必要がある。(竹内：部①) ・ 環境統計（環境データ）については、エネルギー統計との関係も含め、より体系的に整備する必要がある。(竹内：部⑤) ・ 現在、大規模なセンサス以外の統計調査については、県別表章が困難であるが、将来の道州制等を勘案すると地域別の統計の整備を検討する必要があるのではないか。(竹内：部①) ・ 例えば、工業統計調査は、西暦の末尾が0、3、5、8の年は従業員3人以下の事業所を除く裾切調査で実施されているため、地方自治体は3人以下の事業所についても独自に工業統計調査に上乘せをして調査している。こうした上乘せ調査を円滑に実施できるようにすることにより、地域統計の充実を図ることはできないか。(舟岡：部⑤) ・ 今は日本の経済は必ずしも日本だけで完結していない面があるので、日本企業の外国での企業活動等がある程度とらえる必要があるのではないか。(竹内：部①) ・ 近年、日本企業が、海外において、日本の資本、ノウハウ、技術を使って日本向けの農産物の生産活動を行う例が多く、こうした活動の実態を統計的に把握することは食料安保上重要ではないか。(吉川：部①) ・ 企業の海外展開を把握するためには、企業グループを単位とした統計が必要であるが、極めて未整備な状況にある。(舟岡：部⑥) ・ 最近のように格差問題とかが論じられると所得や資産の分布が問題となるが、それを表す統計が必ずしも十分でない。(竹内：部①) ・ 観光統計やIT関連統計はまだ十分に整っていない。(広松：部①) ・ 格差問題については、格差があることよりもそれが固定化されることの方が問題であり、その対策を検討するため
---	---

<p>●その他</p> <p>2 統計の作成関係</p> <p>(6) 国民・企業への広報・啓発活動、統計教育の拡充</p> <p>(8) 統計作成方法の見直し（季節調整等）</p> <p>(9) その他</p>	<p>にはどういう過程で貧困となったかを分析しなければならないが、公的統計においては当該分析に必要なパネルデータが整備されていない。（大沢：部②）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 格差問題においては、異なる世代間での貧困の継承が大きな問題の一つになっているが、公的な統計調査において、親と子の両者を対象とした調査を実施することは難しい。（阿藤：部⑥） ・ 第3次産業の統計、環境統計、観光統計、IT統計、ジェンダー統計、雇用関連統計等については、今後、重点的な整備が必要である。（佐々木：部②） ・ 景気関連統計については、i 精度に問題、ii 手引き解説が不十分、iii 利用方法が不明、iv 公表時期が遅い等の問題から、必ずしも頻繁に利用されていない。（佐々木：部②） ・ 経済社会の変化を的確に反映した統計の整備という観点から、経済センサスやサービス統計の拡充は重要である。（門間：部②） <ul style="list-style-type: none"> ・ 国民や市場が統計の表面的な結果に敏感に反応してしまうような面もあるため、統計の意味について対外的に積極的に説明する必要がある。（大守：部①） ・ 速報値と確報値の乖離など統計の持つ性格の親切的な説明や統計調査の目的・活用の明示・PRが必要である。（佐々木：部②） <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、どのような統計を作っていくか検討するに当たり、現在の統計の信頼性、精度、利用状況等についてきちんと評価しておく必要があるのではないか。（竹内：部①） ・ 季節調整の問題、指標の在り方、標本調査の設計、調査票の設計方法、不完全データの補完等統計技術的な問題を検討するためのワーキンググループを設置する必要がある。（竹内、美添：部③） ・ 季節調整のあり方についての検討も必要ではないか。（大守：部③） <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本でもビジネスフレームをきちんと作って、事業所統計の体系的な整備に役立てるとともに、統計調査を効率化する必要がある。（竹内：部①）
--	---

(注) この他、第6回基本計画部会（平成19年12月17日開催）資料1「統計の体系的整備に係る各委員提出資料」も参照のこと。